

第1章 計画策定の背景と目的

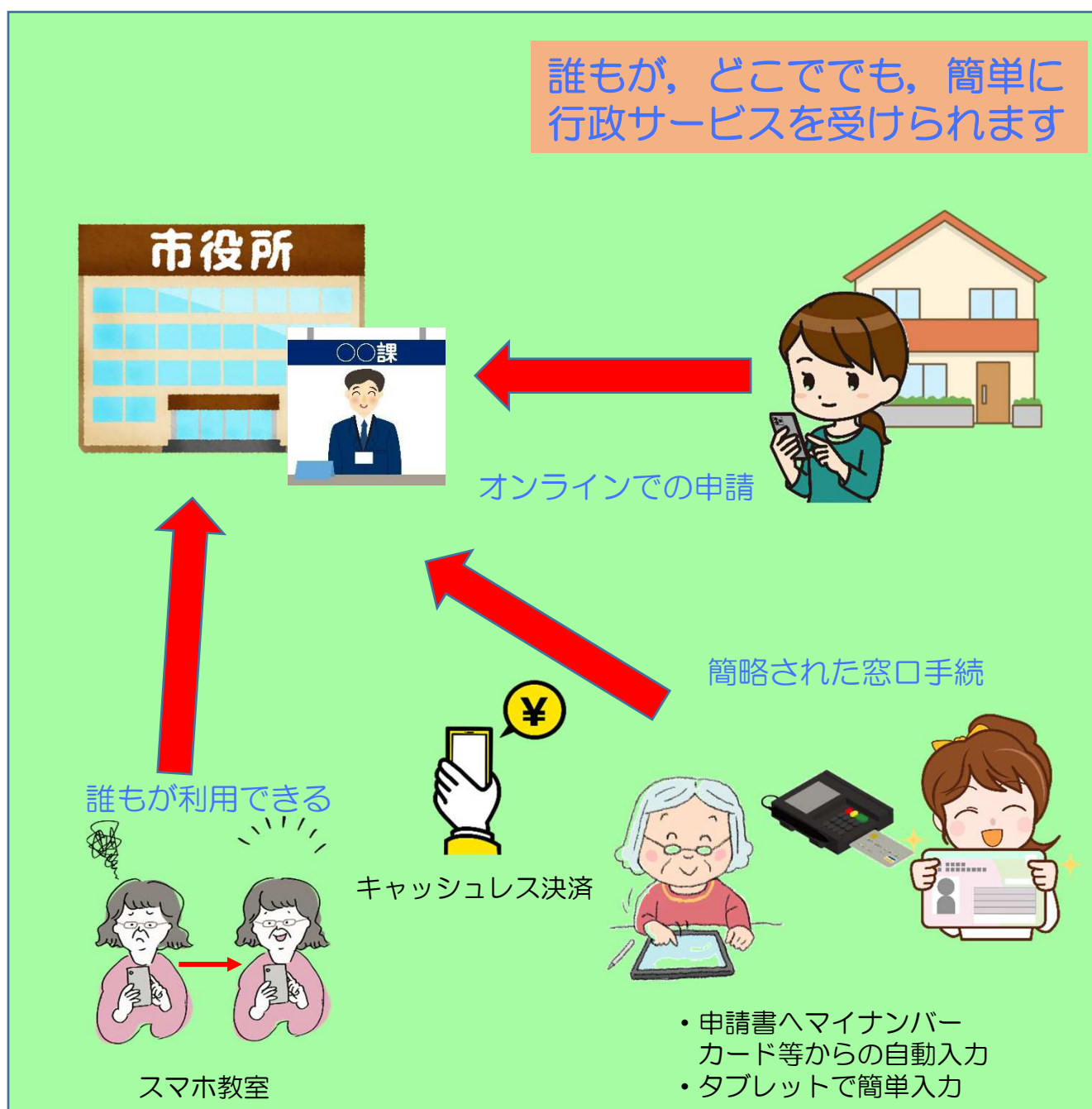
1 計画の目指す姿

令和2年12月25日に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」を基に、総務省が自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)* 推進計画*」を策定し、この計画に従い全自治体がデジタル社会の構築に向けた取組を着実に進めていきます。

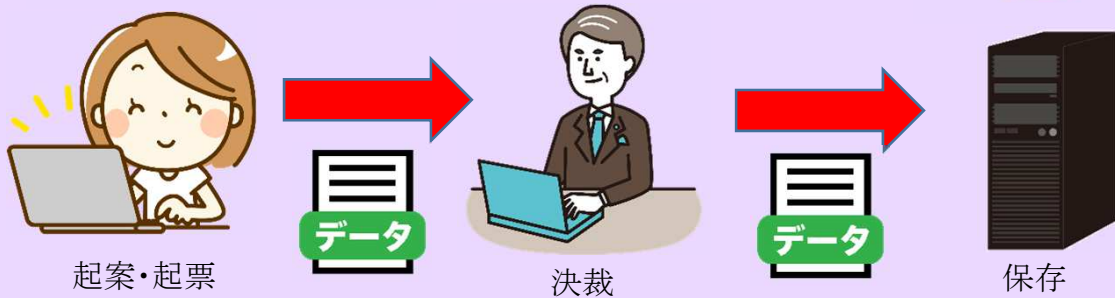
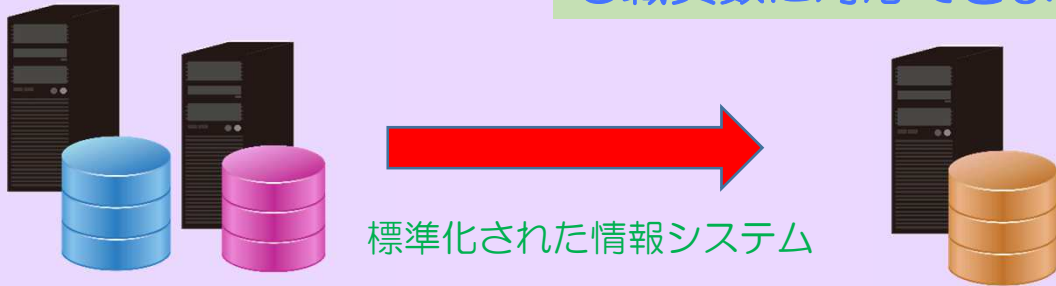
また、鹿嶋市においては令和4年度を初年度とする第四次鹿嶋市総合計画(以下「総合計画」という。)を策定し、鹿嶋市が目指す将来像を「Colorful Stage KASHIMA」とし、その目標達成の施策の一つに「スマート&コンパクトシティの実現」を挙げています。

これらの計画の基、第四次鹿嶋市情報化計画(以下「情報化計画」という。)では、ICT*を活用した行政デジタル・トランスフォーメーション(DX)を推進し、スマートシティをつくることを目標とします。

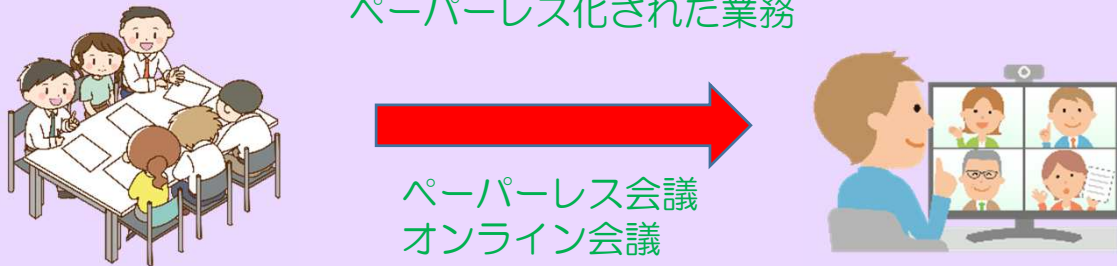
スマートシティの具体的なイメージは、次のとおりです。



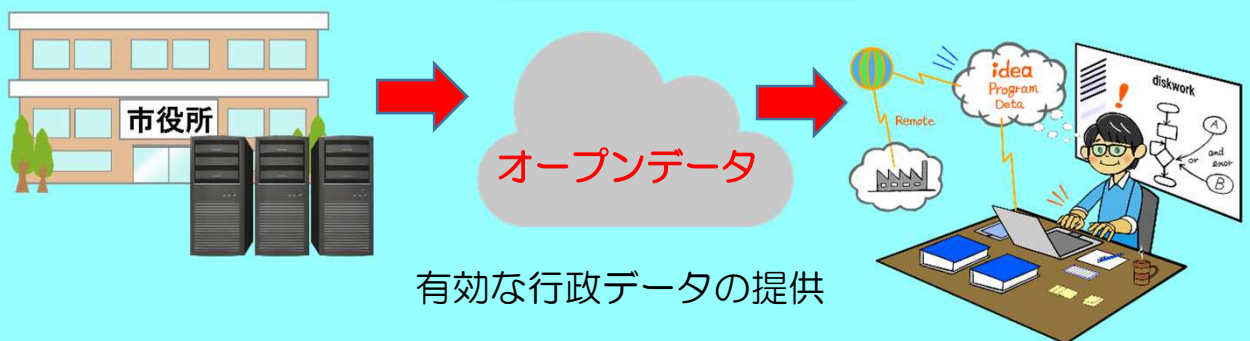
今後の厳しい財政，縮小する職員数に対応できます



ペーパーレス化された業務



有効な行政データが提供され、
どこでもデータを利用できます



公共施設・観光名所でフリーWi-fiが使える

2 計画策定の背景

(1) 情報通信技術の急速な進展，社会のデジタル移行

ICTはIT機器やソフトウェア，通信インフラの性能が向上し，AI*，RPA*，IoT* 5G*，VR*，ビッグデータ*などと相まって，その活用範囲が拡大しています。

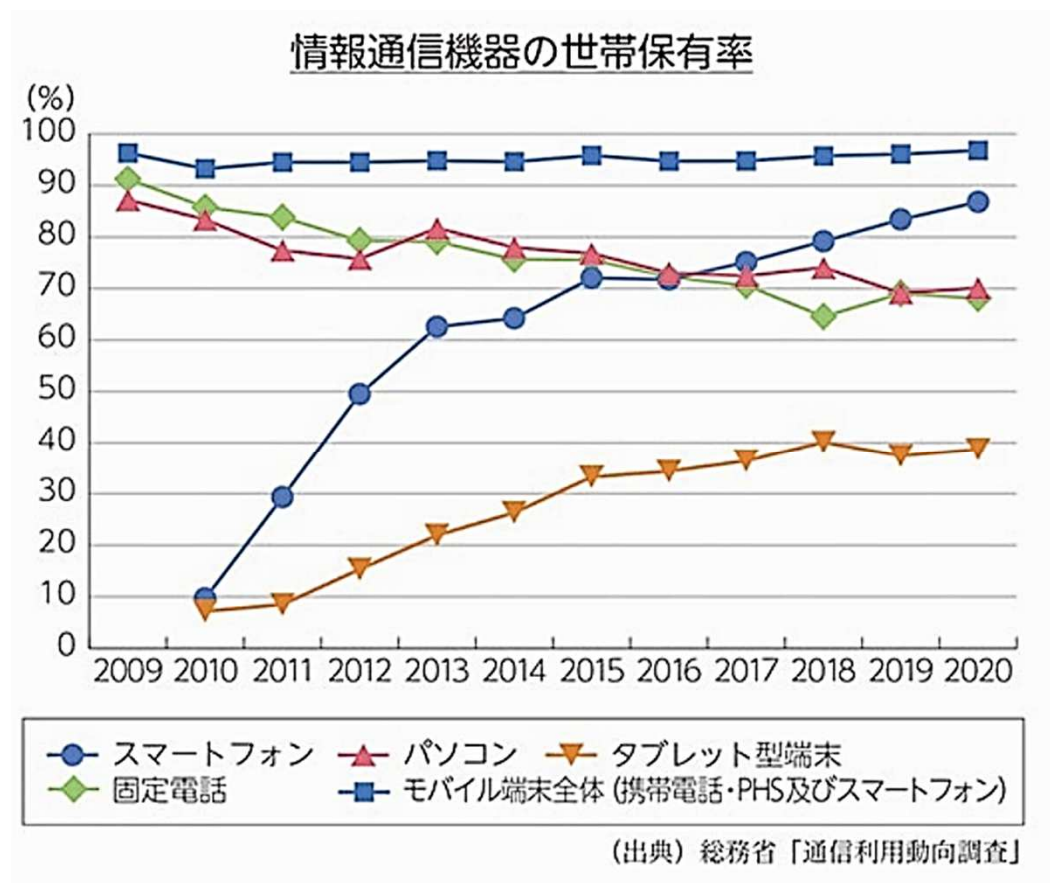
ICTの中でも特に，今では一人一台は保有しているスマートフォンの普及により，かつてはそれほど一般的ではなかったインターネットを誰もが何処でも使えるようになったことが，社会に大きな変化をもたらしています。

インターネットを活用したサービスとして，家庭，個人向けの動画や音楽などのエンターテインメント系コンテンツ*の配信，電子商取引，知人とのコミュニケーションに活用するSNSといった以前からあったサービスはより充実し，それに加え最近ではキャッシュレス払いや，インターネットバンキングなどのサービスが一般化しています。

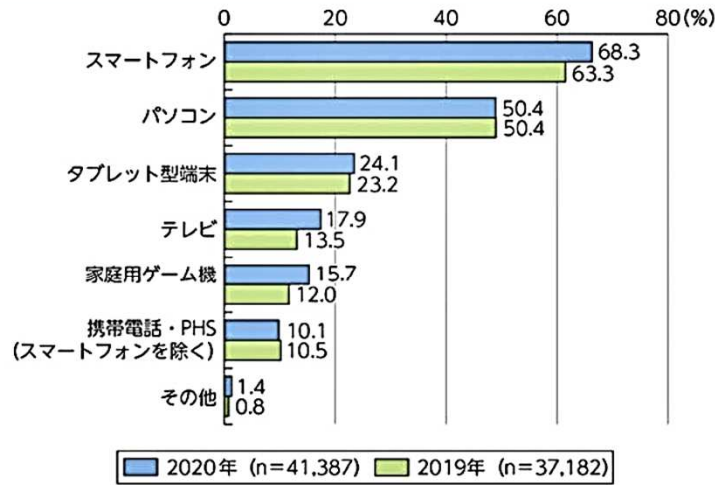
企業にも同様に大きな変化が起きています。インターネットの利用拡大により，それを使用するためのインフラが発展し，インターネット上に構築されたサーバー群であるクラウドが登場しました。このクラウドで提供されるSaaS*等のサービス活用により，企業の仕事の在り方が変革しつつあります。生産過程や販売においてインターネットを活用するなど，企業活動がデジタルへ移行してきています。

企業活動はデジタル技術をベースにした業務プロセスへビジネスモデルの根本的変革をしており，このことはデジタルトランスフォーメーション(DX)と呼ばれています。

一方，行政においては紙文化が根強く残り，デジタル化は遅れていると言われています。行政においてもこうしたデジタル社会においては，行政サービスのオンラインでの提供や，ICTを活用した業務の効率化などが求められ，そのために国・地方自治体におけるDXの推進が急務となっています。



インターネット利用端末の種類

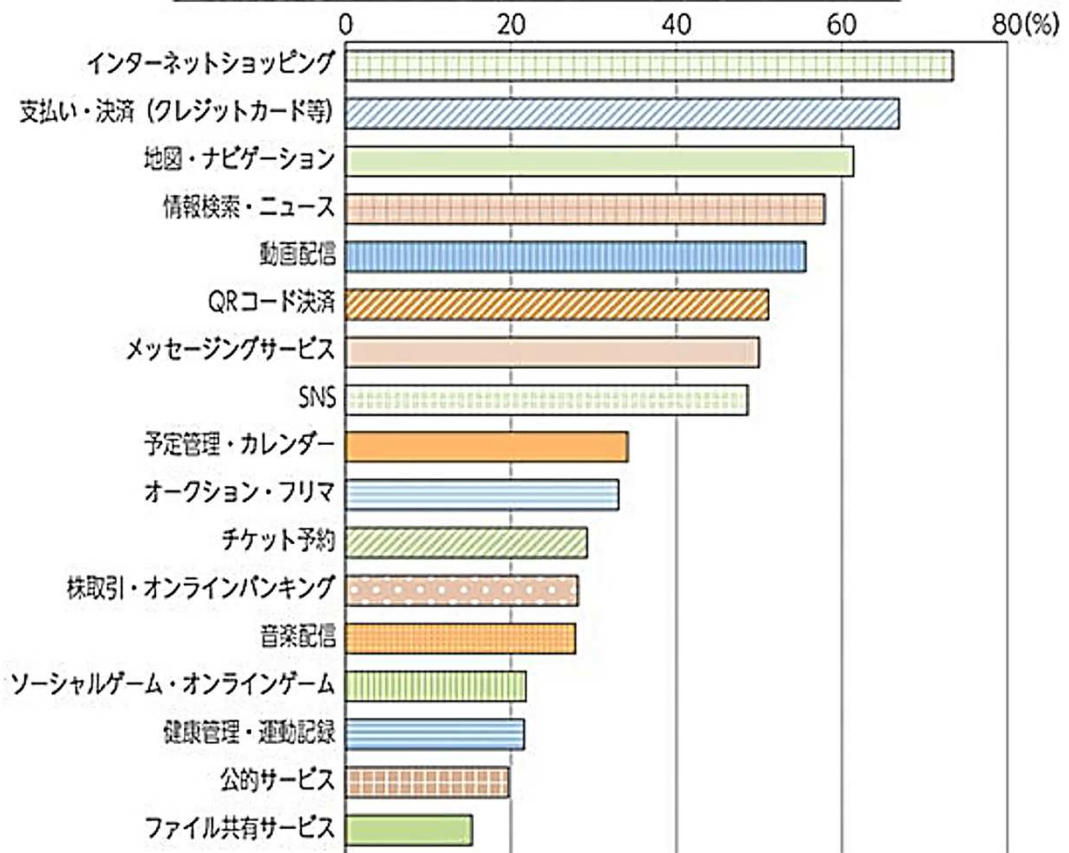


※当該端末を用いて過去1年間にインターネットを利用したことがある人の比率

(出典) 総務省「通信利用動向調査」

<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/statistics05.html>

普段利用しているインターネットサービス



(出典) 総務省調査

(2) 新型コロナウイルスの感染拡大

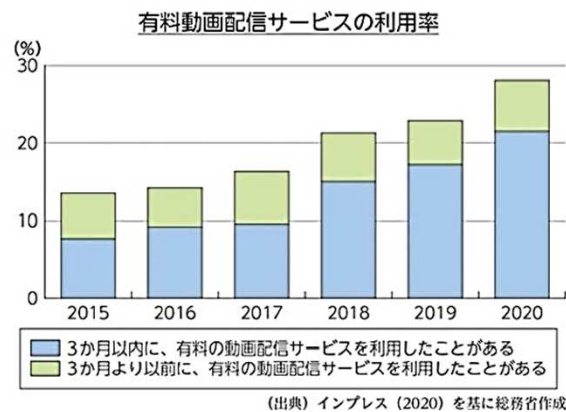
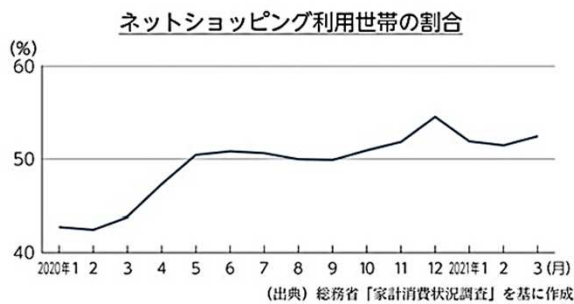
令和元年末に中国で最初の感染者が確認された新型コロナウイルスは、瞬く間に世界中に拡散し、多くの感染者を出すパンデミックとなりました。

こうした状況下で、私たちは三密を避ける新しい生活様式や時差出勤、テレワークといったこれまでとは異なった働き方へ大きな変更を強いられました。

国や地方自治体におきましても、感染拡大防止対策を講じる必要性が高まり、人との接触を避けた行政サービスの提供、密を避ける働き方が求められるなど、ICTの活用が新型コロナウイルスにより加速されました。

コロナ禍で拡大したデジタル活用

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、インターネットショッピング・動画配信などが伸張。
- 在宅時間の増加等により、インターネットトラフィックは、対前年度比150%以上の増加を示す。
- 消費者行動の変化は、経済動向の変化につながる。対面型の業種は業績の低迷が続く。



インターネットトラフィックの増加
固定ブロードバンドサービス

インターネットトラフィックの増加 固定ブロードバンドサービス



(出典) 総務省 (R3.2.5)「我が国のインターネットトラフィックの集計・試算」

(3) 国の動向

国におけるこれまでの政策は大きく四期に分けられ、2000年代当初の第一期ではICTインフラの整備、2000年代中期から2010年代初期の第二期ではICT利活用の推進、2010年代中期の第三期ではデジタルデータの利活用が政策の中心として進められました。

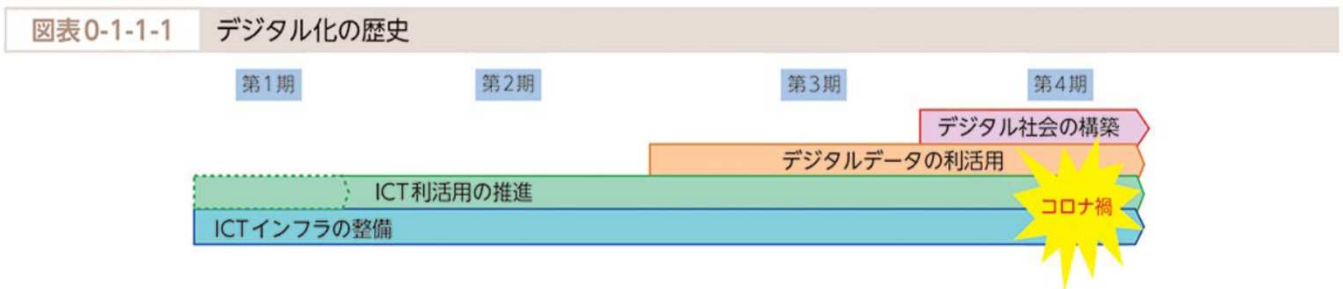
2010年代後期から現在は第四期に当たり、サイバーセキュリティの確保を図りつつ、ICTを最大限活用した簡素で効率的な社会システムを構築し、国民が安全で安心して暮らせ、豊かさを実感できる社会を実現することを目指しています。

平成28年1月に新しい社会の在り方として「Society5.0」が閣議決定されました。これは内閣府の定義では「サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会」とされています。言い換えれば「テクノロジーによってオンライン空間と現実社会をつないで、様々な社会の問題を解決する、人々が暮らしやすい社会」と考えられます。

令和2年12月25日には、内閣が国や地方行政のデジタル化方針を掲げた「デジタル・ガバメント実行計画」を閣議決定しました。総務省は同日、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化するとともに、総務省及び関係省庁による支援策等を取りまとめた「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」として策定し、デジタル社会の構築に向けた取組を全自治体において着実に進めていきます。

また、令和3年9月1日には、デジタル社会の形成に関する司令塔として、強力な総合調整能力(勸告権等)を有する組織としてデジタル庁が設立されました。

デジタル庁は基本方針を策定するなどの企画立案や、国、地方公共団体、準公共部門等の情報システムの総括・管理を行うとともに、重要なシステムについては自ら整備し、これによりユーザー視点での行政サービスの改革と業務システムの改革を一体的に進めます。



(出典) 総務省作成

(4) 第四次鹿嶋市総合計画の策定

鹿嶋市の最上位計画である総合計画は、情報化計画と同様令和4年度を初年度としています。

総合計画ではその基本構想において、まちの将来像を『Colorful Stage KASHIMA』とし、「全ての市民、事業者が、まちの将来を考えながら、それぞれの描くスタイルで暮らしている」としています。その将来像の一つとして、「行政は、スマート&コンパクトシティの実現と財政基盤の強化を継続している」とし、市の行財政改革＝行政DXの推進をします。

行政DXは現行業務の効率化のためにICT化するのではなく、BPR*により業務プロセスをデジタルベースとしたものに改善し、その上でICTを活用した行政サービスの提供、行政業務の効率化を図り、スマートシティの推進と持続可能な行政経営を図っていきます。

3 計画策定の目的

こうした背景の下、情報化計画では、自治体DX推進計画や総合計画で定める行政DX推進のため、BPRによる改革を行った市行政業務に対し、ICTをどう活用するかについて定めます。

